

保健福祉局 平成29年度 局運営方針

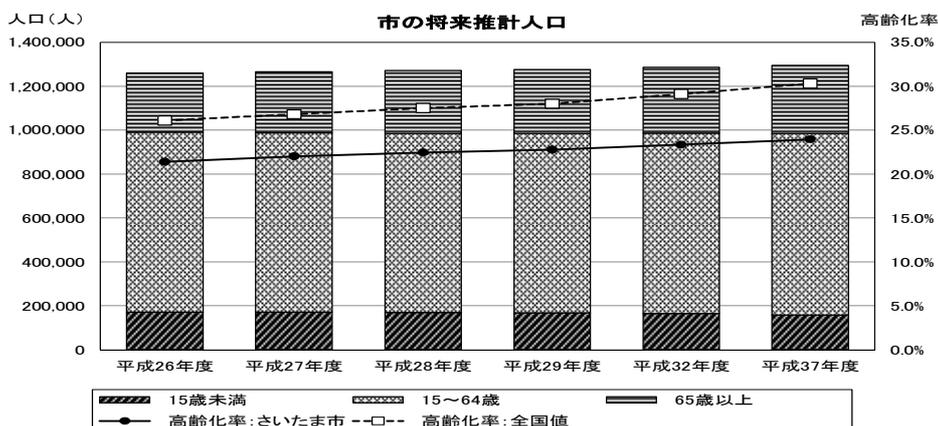
1. 主な現状と課題

本市は、平成26年度に超高齢社会に突入し、急速に進展する高齢化により、今後は医療・介護・福祉・生活支援などの需要がさらに増加すると見込まれています。このような超高齢社会にあって健康寿命を伸ばし、市民一人ひとりが「健幸」に暮らしていくためには、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる「地域包括ケアシステム」の構築や、生涯にわたって健やかで生き生きとした生活を営むための長寿応援施策の総合的かつ計画的な推進が必要となっています。

また、市民の皆様が安全・安心に暮らせるよう、子どもを安心して産み健やかに育てることができる環境の整備や、安定した医療提供体制の維持と医療機能の強化を図るための施設・設備の更新が急務です。

(1) 超高齢社会対策

本市は、平成28年4月に高齢化率が22.2%となり、今後も高齢者数は増加を続け、平成37年度には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、高齢化率も24.0%となる見込みです。



※出典: 第6期高齢者保健福祉・介護保険事業計画

このような超高齢社会では、認知症の方や重度の要介護者が増加することが懸念されることから、「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の問題として共有し、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築などの取組が急務となっています。

このため、事業者だけではなく、地域活動団体等の多様な主体による社会参加の仕組みづくりを進めていくことが大切です。また、市民が安心して長生きでき、一人ひとりが「生涯現役」として地域の中で引き続き活躍できる環境を整えて、高齢者の社会参加を促進し、活気あふれる社会を築く必要があります。

一方、超高齢化が進むとともに墓地需要の増加が見込まれますが、用地確保等の問題で新たな墓地整備が困難となっており、平成26年度の市民意識調査では、市営墓地の利用を望む声や承継者がいないことへの不安の声が多くなっています。また、自然に還るといふニーズや墓地に対する市民の意識の変化に伴い、市営墓地の役割も変化を求められています。

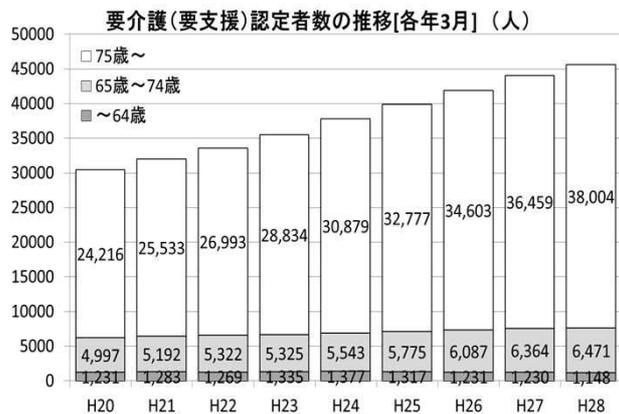
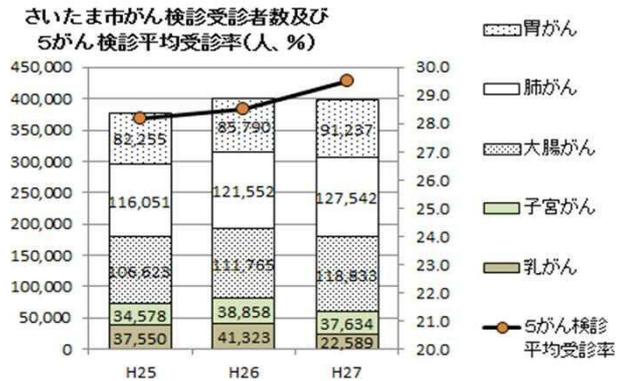
そのため、平成28年度に策定した思い出の里市営霊園再整備基本計画に基づいた樹林型合葬式墓地等の整備により、市民のニーズや意識の変化に対応することが必要です。

(2) 健康づくり対策

本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン21（第2次）及び第2次食育推進計画、並びにがん対策推進計画等の関連計画に基づき、生活習慣病予防に取り組むことが喫緊の課題となっています。このような中、平成28年度から健康マイレージを開始し、手軽に楽しく取り組めるウォーキングの推奨や食生活の改善を通して、市民一人ひとりの生活習慣の改善とその維持につながる取組が必要です。

また、がんの早期発見・早期治療のためには、引き続き、がん検診の受診率向上を図っていくとともに、科学的根拠に基づく質の高いがん検診を実施する必要があります。

さらに、寿命が延び、年齢を重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなっていきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけでなく、いつまでも元気で生き生きと暮らすことが大切です。そのため、できるだけ多くの高齢者が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組めるように運動、栄養（口腔ケア含む）、社会参加を3つのキーワードとする介護予防や地域活動への支援策などを充実させ、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図ることが重要となっています。

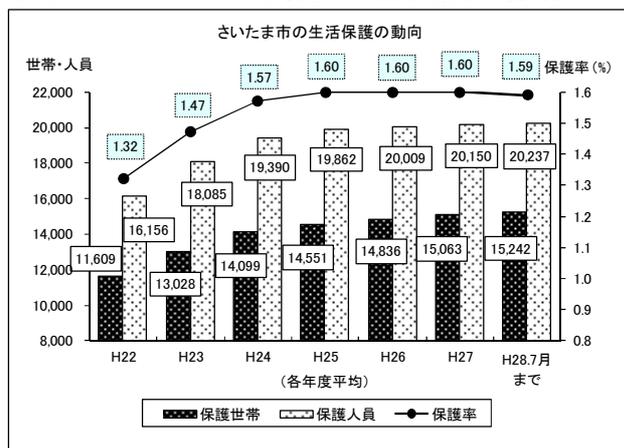


(3) 生活困窮者対策

厳しい社会経済情勢の影響を受けて、近年、生活保護受給者が著しく増加しましたが、最近では、雇用状況の改善もあり、受給者数は、ほぼ横ばいの状況で推移しています。

このような中、生活保護法の大幅な改正が行われ、就労・自立支援の強化、不正受給への厳正な対処、医療扶助の適正化などが図られているところです。

また、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者への支援や、世代間の貧困の連鎖の防止に向けた支援などを総合的に実施するため、生活困窮者自立支援法が施行されており、本市では、各区福祉課内に設置した「生活自立・仕事相談センター」を中

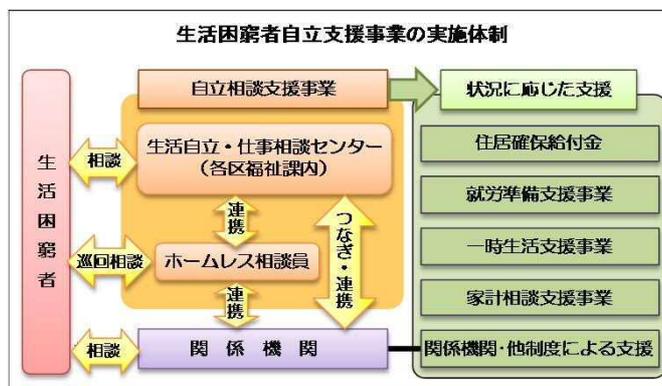


心とした支援体制の整備及び関係機関との連携体制の確保が重要となっています。

生活困窮者の多くが複合的な課題を抱えていることから、個々の状況に応じた自立支援計画の策定、段階的な就労支援やジョブスポットの活用、家計管理能力を高めるための支援などを実施していく必要があります。

また、世代間の貧困の連鎖を防止するため学習支援事業を実施し、基礎学力の定着及び高等学校の中退防止等を図る必要があります。

さらに、無料低額宿泊所等の適切な運営を確保するため施設開設者への指導及び入居者の自立を支援するためアパート等への転居を促進していく必要があります。



(4) 障害者支援

障害のあるなしに関係なく、誰もが自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる環境の整備が求められています。

近年、全国各地で発生している障害者施設における虐待などの痛ましい事件を無くすためには、ノーマライゼーションの理念の一層の啓発活動を行い、障害者への理解を深め、偏見や差別を無くすことが必要です。

また、障害のある方一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを的確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供するために、相談支援体制の強化に取り組むとともに、障害のある方が地域で自立した生活を送ることができるよう社会資源の充実を図る必要があります。

特に、障害者の社会参加意欲は大きく、就労意欲が高まる中、就労に関する相談が増加傾向にあること、及び発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる新たな環境整備、社会資源を開拓していく必要があります。

さらに、ひきこもりやアルコール、薬物等の依存症について、予防や支援に関する普及啓発を行うとともに、当事者及びその家族への相談支援体制の充実及び社会復帰の支援を行う必要があります。

近年の障害者福祉法制的動向

■ 平成23年8月 障害者基本法(改正)

障害者権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整

■ 平成24年10月 障害者虐待防止法

障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定

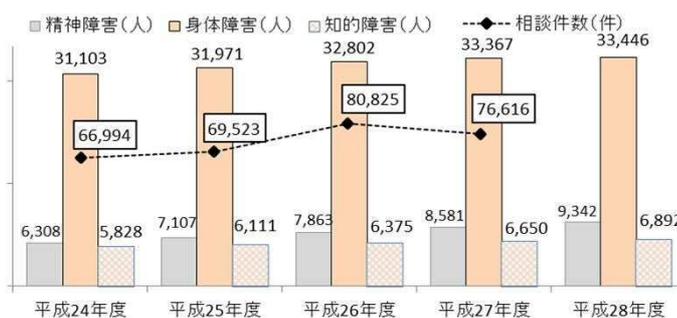
■ 平成25年4月 障害者総合支援法

障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加

■ 平成28年4月 障害者差別解消法

障害を理由とした差別の解消のための国や自治体の取組を義務化

障害者数と相談件数の推移



※障害者数は、各年4月1日の手帳所持者数

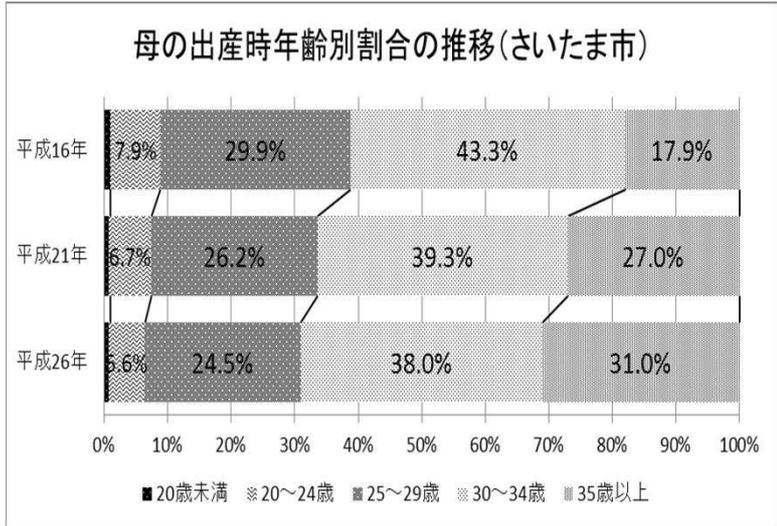
(5) 地域保健対策

近年の疾病構造の変化や保健サービスに対する市民ニーズの高度化・多様化により、地域住民の健康と衛生を支える保健所を取り巻く状況も大きく変化しています。このため、保健所では、市民の安心・安全を確保するため、「コンプライアンス（法令遵守）」と「EBPH（科学的根拠に基づく公衆衛生）」の理念に基づき、衛生行政を進める必要があります。

母子保健分野では、安心・安全な妊娠・出産・育児を実現できるよう、様々な情報提供や支援が求められています。

中でも、妊娠期から出産前後に焦点を当て、切れ目のない支援を行う「妊娠・出産包括支援センター」を整備する必要があります。

また、近年の晩婚化・晩産化及び医療技術の進歩などを背景として、不妊治療を受ける方も多く、身体的・精神的負担の軽減や経済的支援を行う必要があります。



一方、予防接種制度は、毎年何らかの制度改正が行われています。今後も疾病の発生予防やまん延防止及び市民の健康保持と安全・安心のため、国の動向を踏まえ、予防接種法に基づく定期的予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

* 予防接種の主な変遷（過去5年）

年度	変更内容
H24	・不活化ポリオワクチンの導入 ・4種混合ワクチンの導入
H25	・子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの定期化
H26	・水痘・成人用肺炎球菌ワクチンの定期化
H27	・インフルエンザ4価ワクチンの導入
H28	・B型肝炎ワクチンの定期化

(6) 地域医療提供体制の整備

本市では、今後、高齢者数が増加し続けることに伴い、全体としての医療需要の増加や回復期・慢性期を中心とした疾病構造の変化が見込まれます。

そのため、埼玉県地域医療構想を踏まえた病院毎の機能分化・役割分担を進めるとともに、病院と病院の連携及び病院と診療所の連携をより推進します。また、医療機関と介護施設の連携についても強化が求められています。

これらに加え、重層的な救急医療体制の整備など、地域医療の諸課題に取り組む必要があります。

このような中、本市唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院においては、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全経営の確立を図る必要があります。

また、施設及び設備が老朽化しており、安定した医療提供体制の維持と、医療機能を強化するために、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施し、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療の提供や、高度医療機器の整備、緩和医療を含めた診療体制の充実などを図っていく必要があります。

(7) 健康危機事案対策

近年、中東呼吸器症候群（MERS）や蚊媒介感染症、麻しん（はしか）のような新興再興感染症による健康危機事案への対策が求められています。

加えて、腸管出血性大腸菌やノロウイルスによる食中毒事案など、食品の安全性を巡る問題は後を絶ちません。環境面においても、有機溶剤等に係わる地下水汚染による健康危機事案が発生しています。

このように、予測困難な健康危機事案に対し、正確かつ迅速に対応するために、検査体制の整備・強化を進めていく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

超高齢社会にあつて、介護が必要な状態にあつても地域での自分らしい暮らし、身体面の健康だけでなく生きがいを感じる生活、安全・安心に暮らすための医療提供体制など、市民ニーズも増大し、内容も多様化しております。

こうした状況を踏まえ、保健福祉局では、局の担う分野を以下の7つの主要な柱に分け、局内5部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組を進めていきます。

(1) 安心して長生きできる長寿応援のまちづくりを推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1	新規 総振 創生	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進 課〕	143,835 (17,979)	0 (0)	新しい総合事業への移行により、旧一次・二次予防事業を再編し、全高齢者を対象に介護予防の普及・啓発、ボランティア育成、リハビリテーション活動支援を実施
2	拡大 総振	認知症高齢者等総合支 援事業 〔いきいき長寿推進 課〕	101,749 (44,674)	72,881 (36,810)	認知症高齢者等とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を実施
3	拡大	高齢者生活支援体制整 備事業 〔いきいき長寿推進 課〕	112,124 (21,864)	56,262 (10,971)	地域の実情に応じた高齢者に対する生活支援サービスを提供できる体制を構築するため、市内すべての日常生活圏域にコーディネーターを配置し、協議体を設置
4	拡大 総振 創生	アクティブチケット交 付事業 〔高齢福祉課〕	20,913 (20,913)	15,704 (15,704)	シルバーポイント事業により、一定程度社会参加をした高齢者及び75歳以上の方等を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付
5	新規	市営霊園再整備事業 〔生活衛生課〕	9,634 (4,634)	0 (0)	「さいたま市墓地行政の基本方針」の短期的な取組のうち、樹林型合葬式墓地、無縁遺骨用合葬施設及び駐車場を設計

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
6	総振	ヘルスプラン2 1 (第2次) 推進事業 〔健康増進課〕	4,167 (4,167)	5,920 (5,920)	健康づくり推進協議会等の開催、及びヘルスプラン2 1 (第2次) の8分野に係る普及啓発を行うとともに、その中間評価を実施
7	拡大 総振 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	208,912 (208,912)	135,331 (135,331)	幅広い年齢層の市民の参加を促進するため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージの対象者を拡大
8	総振	がん対策推進事業 〔健康増進課〕	2,818 (1,768)	4,032 (2,352)	がんと診断された人が、仕事と治療の両立を図ることができるよう、社会保険労務士の出張相談窓口の継続及び骨髄等提供者への助成金の交付
9	総振 創生	がん検診事業 〔地域保健支援課〕	3,978,373 (3,974,234)	3,706,955 (3,703,389)	がんを早期に発見し、がんによる死亡率を減少させるため、がん検診を実施
10	拡大 総振 創生	シルバーポイント (いきいきボランティアポイント) 事業 〔高齢福祉課〕	44,633 (5,578)	41,652 (5,206)	60歳以上の方が介護施設等においてボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金若しくはシルバー元気応援券と交換し、又は福祉団体等に寄附をすることができる事業の実施
11	拡大 総振 創生	シルバーポイント (長寿応援ポイント) 事業 〔高齢福祉課〕	44,301 (44,301)	33,315 (33,315)	65歳以上の方がこの制度の登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントを付与し、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業の実施
12	拡大 総振 創生	公認グラウンド・ゴルフ場の整備 〔高齢福祉課〕	203,588 (63,188)	195,998 (55,598)	高齢者の生きがいづくりを推進するとともに、市民の健康の増進を図るため、公認のグラウンド・ゴルフ場を西区宝来に整備
13	新規 総振	東楽園再整備事業 〔高齢福祉課〕	7,000 (7,000)	0 (0)	高齢者の健康づくり及び介護予防機能のほか、地域や世代を超えた豊かな交流の実現に資する機能を付加した新たな東楽園を整備
14	総振	データヘルス事業 〔国民健康保険課〕	100,000 (28,334)	103,097 (51,549)	データヘルス計画に基づき、医療費の適正化に向けた保健事業を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備するとともに、生活保護の適正実施を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
15	総振	生活困窮者自立支援事業 〔生活福祉課〕	156,922 (63,350)	157,942 (69,794)	生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、学習支援事業その他の支援を実施
16	拡大 総振	生活保護等就労支援事業 〔生活福祉課〕	146,092 (39,874)	135,918 (39,874)	生活保護受給者及び生活困窮者の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援事業を実施、また、就労意欲の喚起や就労のための基礎能力の形成からの支援を行う就労準備支援事業を実施
17	総振	生活保護等居宅移行支援事業 〔生活福祉課〕	77,711 (19,888)	78,537 (19,995)	無料低額宿泊所及び法的位置づけのない施設等に入居する生活保護受給者等の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
18	総振	障害者の権利の擁護等に関する条例推進事業 〔障害政策課〕	7,331 (2,537)	14,958 (4,330)	ノーマライゼーション条例及び障害者の権利擁護等に関する周知・啓発事業として、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップ等を実施
19		障害者支援施設整備事業 〔障害政策課〕	615,750 (41,050)	0 (0)	施設入所支援のほか地域移行を促進することができる障害者支援施設を整備する事業者に対して補助金を交付
20	拡大 総振	障害者生活支援センター運営事業 〔障害支援課〕	287,261 (237,847)	269,436 (232,174)	障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施 権利擁護支援員の配置を全区に拡大
21	拡大 総振	移動支援事業 〔障害支援課〕	965,918 (241,479)	944,449 (236,113)	屋外での移動が困難な障害者及び障害児について、外出のための支援を実施 1人のヘルパーが複数の利用者にサービス提供を行うグループ支援を新たに実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
22	総振	ひきこもり対策推進事業 〔こころの健康センター〕	3,395 (1,712)	3,361 (1,692)	ひきこもり当事者・家族へのアウトリーチによる支援の充実のため、リレート(ひきこもり)サポーターを養成し、派遣する事業の実施
23	拡大	依存症対策地域支援事業 〔こころの健康センター〕	817 (619)	250 (242)	アルコールや薬物などの依存症の予防、早期支援のため、相談窓口の周知、支援者養成を行うとともに、地域の支援機関との連携を強化

(5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
24	総振 創生	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	257,980 (128,991)	283,401 (141,745)	不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の一部助成を行うなど、総合的な支援を実施
25	拡大 創生	妊娠・出産包括支援センター整備事業 〔地域保健支援課〕	42,668 (14,224)	12,215 (4,073)	妊娠期から出産の前後に焦点を当てた「妊娠・出産包括支援センター」を整備
26	新規 創生	産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	2,241 (1,121)	0 (0)	支援を必要とする産婦への切れ目のない支援を行うため産後ケア事業を実施
27		予防接種事業 〔疾病予防対策課〕	3,208,761 (3,195,790)	3,016,010 (3,003,067)	予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関における個別接種により実施
28	総振	新生児マス・スクリーニング事業 〔保健科学課〕	42,821 (42,821)	43,394 (43,394)	タンデムマス法を導入した新生児マス・スクリーニング検査の実施

(6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
29	創生	地域医療推進事業 〔地域医療課〕	215 (215)	8,028 (8,028)	地域医療提供体制を充実させるため、地域医療構想を推進する具体的施策を検討・企画・調整・実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
30	拡大 総振	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	6,126,677	850,748	市民に安心して、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施
31		市立病院高度医療機器 整備事業 〔財務課〕	182,979	225,321	質の高い医療の提供及び病院機能拡充のため、手術用マイクロスコープ等の機器を整備

(7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
32		健康科学研究センター 検査機能強化事業 〔保健科学課、生活科学課、環境科学課〕	89,807 (89,807)	74,550 (74,550)	検査に必要不可欠な機器及び設備を計画的に更新し、健康危機に対する検査機能・能力を維持強化
33	総振	新興再興感染症対策事業 〔地域医療課〕	6,745 (6,745)	7,930 (7,930)	新たなインフルエンザ等の発生に備えて、医薬品や資器材を計画的に購入・備蓄・廃棄し、また、医療体制の整備等の対策を実施
34	総振	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	7,572 (7,572)	9,302 (7,431)	蚊媒介感染症などの新興再興感染症の診断検査を実施
35	総振	食の安全確保対策事業 〔食品・医薬品安全課〕	2,137 (2,137)	2,252 (2,252)	食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施
36	総振	食の安全確保対策事業 〔生活科学課〕	110,320 (110,038)	106,643 (105,906)	保健所や食肉衛生検査所からの依頼による食品衛生法に基づく規格基準検査等の実施
37	総振	食の安全確保対策事業 〔食肉衛生検査所〕	560 (0)	560 (0)	衛生的な食肉を提供するため、枝肉ふきとり検査の実施及び食肉衛生思想の啓発

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
地域医療課	第二次救急医療運営費補助金の見直し	地区救急医療対策協議会での検討を基に、当番日に応じた積算方法に見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 3,288
こころの健康センター	こころの健康センター発行の印刷物の見直し	冊子等の配布状況を踏まえ、ホームページへの掲載が可能なものや、印刷物の配布数を精査し、予算額を縮小する。	△ 149
動物愛護ふれあいセンター	医療機器保守点検の見直し	医療機器点検対象の見直しを行い、費用を平準化することで予算額を縮小する。	△ 211
障害支援課	日中一時支援事業の見直し	利用実績が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 3,940
障害支援課	心身障害児(者)特別療育事業の見直し	利用実績が減少傾向であるため、実績を踏まえて予算額を縮小する。	△ 3,389